編集・発行…鳥取県議会　県議会広報紙…年4回発行　令和2年6月1日発行

とっとり県議会だより

令和2年2月定例会

No.032
Feb. 2月議会

主な記事 Contents

代表質問 …… 2~3p
一般質問 …… 4~8p
議決結果 …… 9~11p
常任委員会活動、議会改革 …… 12p

一般社団法人日本ボクシング連盟 提供

2月定例会の概要

2月定例会は2月21日、平井知事から総額3,431億５千万円余の令和2年度鳥取県一般会計予算など87議案が提案されて開会した。

本会議では、代表質問は県議会自由民主党と会派民主が行い、一般質問には29名の議員が登壇。知事らと活発な議論を展開した。

会期中、鳥取県監査委員の選任など人事案件11議案が追加提案された。

審議の結果、98議案の知事提出議案全てを原案どおり可決、同意した。

議員提出議案については、「新型コロナウイルス感染症を克服するための迅速かつ総合的な取組を求める意見書」など3議案を提案し、いずれも原案どおり可決した。

陳情については、被害の実態に即した性犯罪に関する刑法規定の見直しを求める意見書の提出について全会一致で採択としたほか、2件を趣旨採択、9件を不採択と決し、3月24日に33日間の会期を閉じた。

2月臨時会の概要

2月臨時会が2月3日に開催され、知事から、国の予算に連動した防災・減災対策などを盛り込んだ総額162億円余の令和元年度一般会計補正予算が提案された。

本会議での質疑、常任委員会での審査を経て、原案どおり可決し、閉会した。

表紙の写真

入江（いりえ） 聖奈（せな） 選手
（米子市出身）

ボクシング女子フェザー級で2020年東京オリンピック日本代表に決定。

東京オリンピックアジア・オセアニア予選、女子フェザー級準々決勝（2020年3月9日開催）で勝利し、日本女子ボクシング史上初のオリンピック代表に決定した時の写真

新型コロナウイルス感染拡大防止にご協力をお願いします

新型コロナウイルス感染症特設サイト
最新情報、相談窓口などを確認できます。
https://www.pref.tottori.lg.jp/corona-virus/
キーワード 鳥取県　新型コロナ 検索

代表質問

鳥取県議会自由民主党

選挙区 鳥取市
浜崎 晋一 議員

県政運営の基本姿勢

問 地方創生のセカンドステージを迎え、どのような基本スタンスで県政運営にあたるのか。

答 全国的・世界的に議論されているSDGs（※1）などの視点を入れながら、令和新時代創生戦略を作っていきたい。

今後の地方財政対策

問 今後の地方財政の展望をどのように描いているのか。

答 地域社会再生事業費が偏在是正財源となり、交付税と実質的な交付税の差引で26億円引き上げられる。我々が主張してきた方向性にようやく行き着いた。

新型コロナウイルス対策

問 総理の臨時休校要請を受け、どのように対応するのか。

答 家庭学習の方向性などを一定の準備期間で用意し、健康を守るための予防について子どもや家庭も含めて徹底してもらう。

（教育長）子どもの居場所づくり等について、関係機関と協力して対応する。保護者が休みを取りやすい環境づくりについて、企業や行政機関の配慮をお願いしたい。

問 県内で罹患者が発生した場合の県立病院の受入体制は。

答（病院事業管理者）県の対策本部設置に伴い、院内の体制を整備し、必要な訓練を実施した。日々刻々と状況は変化するが、関係機関と連携し、迅速かつ的確に対応できるよう、全力で取り組む。

更なる関係人口の拡大

問 関係人口の新たなステージでは、「地域の価値の創造」が求められる。どのように取り組むのか。

答 一緒にまちづくりをしたいという潜在ニーズを掘り起こすことも重要。副業を含めて展開する。

ジャマイカとの交流の深化

問 将来に繋がる持続的な交流に向けた知事の意気込みは。

答 浜崎議員にも立ち会っていただき、ジャマイカの首相と会うことができた。こうしたことを契機に交流を盛り上げていきたい。心温まる交流を通じて、地域の盛り上げや発信につなげていく。

ねんりんピック（※2）

問 機運醸成に向けた取り組みは。

答 基本構想を取りまとめる策定委員会を立ち上げ、県社協などに入っていただく。見える化して地域を盛り上げていく。

地域づくりを担う人材

問 「特定地域づくり事業」について、県としてどう取り組むのか。

答 県が認定団体となるが、市町村や中小企業団体中央会など関係者と進めていくサポート体制を構築する。

療育体制の充実・強化

問 医療的ケア児の増加を見ながら、総合療育センターのソフト・ハードの充実を目指すべき。

答 以前浜崎議員の一般質問もあり、新規事業の計上や看護師増員の手当てを行った。まずこれで運用し、課題があれば継続して議論する。

兼業・副業の環境整備

問 県自ら率先して兼業・副業をしやすい環境整備を検討すべき。

答 県庁だけに人材をとどまらせるのではなく、積極的に外に出て、活躍することを奨励する。

部活動と教員の働き方改革

問 教員・生徒・保護者・競技団体の意見を丁寧に聞きながら、知事部局とも一緒に、部活動の今後のあり方を検討し続けるべき。

答（教育長）部活動と働き方改革は両立していかねばならない課題。関係団体と連携しながら取り組む。

訪日外国人増加と警察活動

問 今後見込まれる、更なる訪日外国人の増大や多様化への対応を加速させるべき。

答（警察本部長）関係機関等と連携の上、「コミュニケーションの円滑化」「制度・手続等の分かりやすさの確保」「基盤の整備」という三つの柱に基づき、受入環境の整備・拡充に努める。

※1 SDGs（エスディージーズ）：「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称。
国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための国際社会共通の目標。
※2 ねんりんピック：60才以上の高齢者が参加する文化・スポーツの全国大会である、全国健康福祉祭の通称。

代表質問

会派民主

選挙区 米子市
森 雅幹 議員

校則の見直しで主権者教育

問 校則は、もともと制定した時点では狙いがあったと思うが、時代に合わないもの等は見直すべきではないか。生徒が主体となって見直すことにより、ルールも自分たちで変えられることを学ぶことができる。地域課題に対する探究学習も、課題を自分たちが見つけて、それを変えていくことができることを学ぶので、まさに主権者教育そのものだ。県議会の高校生議会や町議会の取組などもぜひ活用していただきたい。

答（教育長）先般、校長会で各学校の校則が今の生徒の実情、あるいは保護者の考え方、地域の状況、社会の常識、時代の進展などを踏まえたものになっているのか、絶えず確認して、必要に応じて見直すように指示をしたところ。また、見直しに当たっては、生徒会等で生徒が主体的に話し合う方法なども紹介している。生徒が校則について議論することは主権者教育にもつながる取組であり、引き続き見直しを進めてまいりたい。地域課題に対する探究学習の取組を生かして県議会の高校生議会や北栄町、八頭町の高校生議会で質問をする取組も主権者教育につながる取組だと思っているので、今後、積極的に進めてまいりたい。

医療・介護の2025問題

問 2025年に団塊世代が後期高齢者（75歳以上）になるとして、医療・介護の費用高騰が予想されているが、費用の圧縮のみが議論され、必要なサービスの提供体制について議論されていない。国が目指すベッド数の削減は本当に可能なのか。県の地域医療構想では、病床削減ではなく、現状維持とされているが、それでも在宅医療として1日当たり1，346人のサービスの供給が新たに必要となる。対応する在宅医療機関の整備や必要なサービス量の確保はできるのか。

答 急性期医療の病床が今後過剰になる一方で、高齢者が増えるため回復期医療の病床は足りなくなる。地域トータルとして考えていかなければいけない。病床総数の問題と介護や福祉サービスの提供体制の問題を組み合わせながら上手に今後の推移に合わせたコントロールをしていかなければいけない。最終的に必要となるのは、在宅で暮らすことに過不足のない医療の質と量であり、それを補う福祉、介護のサービスだ。

問 今、診療所の医師の平均年齢は62．4歳で70歳以上が139人だ。20年後には、ほぼ全員リタイアしている。このままでは、特に山間部など、町村の診療所がどんどんなくなっていくのではないか。

答 県医師会と問題意識を共有しており、事業承継のような形で若い医師にそこに入ってもらうための事業を今検討している。

原発避難計画と安定ヨウ素剤

問 PAZ（5キロ圏内）の住民の避難の完了を待ち、かつモニタリングポストが20ミリシーベルト以上の場合に、国の判断で避難を開始するということに納得がいかない。県民の命を守る責任は知事にある。国の指示を待つのではなく、知事が判断し、避難を開始させるべきだ。

答 原子力防災法制の中で、例外的に、緊急時には市町村長が避難を命じることができる。また、市町村長が命じることができないときには都道府県知事が代行することができる定めになっている。市町村と相談をして、緊急の命令を出すということも当然ある。また、内閣府にその権限を発動せよということを求めるということもあるだろう。臨機応変に対応したい。

問 小泉環境大臣は、UPZ（5キロから30キロ圏内）住民に対する安定ヨウ素剤の事前配布を推進すると発言した。安定ヨウ素剤はむしろ能動的に事前配布すべきでないか。

答 例えば、毎週第2、第4火曜日に保健所で配布することを決めて、来られた方に服用の仕方を説明したり、情報伝達員を置くといった運用は可能ではないか。新年度から検討したい。

一般質問

2月定例会では、29人の議員が一般質問を行いました。本紙では、各議員の質問の中から、質問と答弁の要旨を掲載します。

①観光人材養成科 ②ブドウ・果実酒研究

西村　弥子 議員
選挙区　米子市
会　派　会派民主

問 ①食の学校の長期的ビジョンを踏まえ、養成科1期生等の声を聞きながら、内容と対応の改善を図るべきでは②醸造用ブドウ試験研究、固有品種開発を。また県産梨100%の瓶内二次発酵スパークリング酒を特産品指定し、研究を進めてはどうか。

答 ①反省点を踏まえ育てることが、長い目で食を絡めた教育・人材育成に繋がる。ホスピタリティあふれる接遇が地域を育てる。県職員にも徹底し改善したい②ワイン・果実酒のこと、速やかにさせていただく。

①教員の残業削減 ②性暴力の根絶 ③県民運動

尾崎　　薫 議員
選挙区　鳥取市
会　派　会派民主

問 ①特別な事情の場合、教員の残業は月上限100時間であるが、長期にならないようにすべき②米子児相指導員の女子学生への性暴力事件。被害者の立ち直りのサポートが最重要では③「鳥取に帰ってきて」運動は知事がトップに立ち、親と一緒に頑張る意気込みを見せてほしい。

答 ①(教育長) 重大事故・いじめの発生など解決に長い期間を要する場合はチームで対応する②被害者にお詫びし、万全な配慮をし、第三者機関で検証する③1丁目1番地の施策として取り組む。

新型コロナウイルス対策 美術館建設で地元貢献

興治　英夫 議員
選挙区　倉吉市
会　派　会派民主

問 ①一斉休校では、感染リスクを考慮し、放課後児童クラブだけでなく小学校でも児童を受け入れることが必要だ。休業補償は個人事業主も対象にすべき②美術館の契約にあたって、地元経済に貢献してもらうべきだ。

答 ①休業補償は知事会として国に要請した。(教育長) 小学校でも児童を受け入れるよう、各市町村の教育長に伝えた②20年間で44億円を地元企業に発注する約束だ。(教育長) その確実な履行を担保するため、県が業務監視する。

新型コロナウイルス・施設管理・点字ブロック

坂野 経三郎 議員
選挙区　鳥取市
会　派　会派民主

問 県民はウイルスに不安。知事が先頭に立った情報発信を。

答 緊急記者会見を検討。県庁フル動員で危機管理に当たる。

問 2033年の島根県との国体開催に向けた、施設整備の在り方は、ファシリティマネジメント(※)の観点から整備をするべき。

答 将来コストを含めた設計等、十分検討を進める。

問 警告ブロックは、費用対効果を見極めながら、ロービジョン者にも健常者にも有益なオレンジ色にして全国へ発信を。

答 調査してカラー設置する。

鳥取県を豊かにする未来に向けた取組みとは

山口　雅志 議員
選挙区　鳥取市
会　派　自由民主党

問 ①SDGs ②鳥取港整備 ③運輸費低減 ④事前防災

答 ①総合戦略と結びつけ将来ビジョンや環境問題に絡め県発展に繋げ豊かさを創出②自動車道開通に合わせ岡山県北、但馬地方を含めた鳥取港の機能価値向上とコンテナ取扱等の商業化挑戦を支援③道の駅を活用した貨客混載運輸費低減事業は農業特産品振興に大きく役立つ。新年度地域商社育成事業等により応援④事前防災は減災効果が大きく、農業施設対策を含め地域負担条件緩和を粘り強く国に働きかける。

①高齢者の薬剤過剰投与 ②個人賠償責任保険

浜田　妙子 議員
選挙区　米子市
会　派　会派民主

問 ①高齢者の薬剤過剰投与へのリスク管理のため、薬剤一元管理を。また、薬やお薬手帳の啓発も必要だ。教育現場は生徒への正しい薬の知識を②認知症当事者による事件・事故へ備え、個人賠償責任保険制度を国へ働きかけ、県も積極的検討を。

答 ①薬剤師会・医師会とも協力し、重複服用を軽減できるよう役割を果たし、ＰＲも県政広報等でやりたい (教育長) 薬剤師会等と連携し尽力する②県として安心して暮らせる社会づくりに向け、国に制度設計を呼びかけたい。

※ ファシリティマネジメント：最小限のコストで最大限の効果を生む施設の経営管理手法。

一般質問

議事録の全文は、県議会ホームページからご覧になれます。
鳥取県議会 検索

キャッシュレス化の光と影

西川　憲雄 議員
選挙区　八頭郡
会　派　自由民主党

問　国はキャッシュレスを推し進めている。鳥取県において現状はどうか？金融・金利の仕組みについて学校でどのように教えているか？

答　境港の商店街では一斉に対応し、5,000店舗を超え対人口比全国第５位となってきた。今後ＰＲや支援活動を行っていきたい。キャッシュレス化社会がシステムの前進・変革・発展につながる。(教育長) 学校での教育は新学習指導要領で小学生から高校生まで賢い消費活動ができるよう力を尽くしていく。

気候非常事態宣言して環境問題を提案すべき

伊藤　　保 議員
選挙区　東伯郡
会　派　会派民主

問　脱炭素社会に向け、CO2の削減目標や省エネ100パーセントを目指す企業の支援策が提案されているが、気候非常事態宣言を表明した上で、県民の皆さんに脱炭素問題の取り組みを示した方が、理解が得られるのではないか。

答　気候がおかしくなっていることは、県民の共通認識であると思う。気候非常事態宣言の提案があったので、議会での議論を拝聴したうえで、タイミングを捉え最終的に判断をしたい。

自治体立病院について

福間　裕隆 議員
選挙区　西伯郡
会　派　会派民主

問　①再編・統合424公立病院名公表問題の現状について問う②2020年３月と９月までに再編・統合の結論を出すようにという厚生労働省方針は撤回されたのか。

答　①一律の統合・再編を目指すことはないと国は明言。一つ一つの個別の事情を医療圏域の中で考え、地域医療構想をまとめる方向に収れんしつつある②３月の中間取りまとめについては、事実上撤回の通知があった。９月の期限も見直しが示唆されている。

インターネット上の差別情報について

由田　　隆 議員
選挙区　倉吉市
会　派　無所属

問　部落探訪と題して、県内の被差別部落５か所を鳥取ループ・示現舎が訪れ、記事や写真が掲載されている。ネット上の差別、人権侵害について、県民の立場を守る立場である知事、教育長に所見を伺う。

答　部落差別は解消されなければならない。ネット上に見受けられる事象は、“心の病”のような状況だといえる。(教育長) 確信犯的に人権侵害を行うことはネット上の特徴。今後も人権意識を高め、メディアリテラシー(※2)にも取り組みたい。

観光対策について境漁港と境港湾の将来

安田　由毅 議員
選挙区　境港市
会　派　自由民主党

問　①新型コロナ観光対策②境漁港に共用型冷凍冷蔵施設を③水産物直売センターの観光施設併設型への再整備が必要④境港湾の将来活用として病院船の調査研究をすべき。

答　①国の対策以外も県独自に追加対策②冷凍冷蔵施設は戦略的に重要。地元から声が上がれば取り組む③施設の機能強化、衛生化等、県としても必要十分な支援を行い、構想を援助する④国の動きを追跡調査する。建造が現実化するのであれば境港の存在を関係者に働き掛ける。

①地域交通体系の構築②通学路について

語堂　正範 議員
選挙区　東伯郡
会　派　自由民主党

問　①想定される地域交通体系鳥取モデルとは？②高校生は夜遅い時間に帰宅する生徒も多い。防犯灯の設置、サイクルアンドバスライド(※1)駐輪場の整備が必要では？

答　①未来型のシステムを想定。各地、さまざまなアイデアでやっていただきたい。長く継続できるよう、県独自の制度をスタートさせたい②県道において、必要があれば照明を施す。駐輪場については必要な措置もとれるので、具体的な話に応じて相談をさせていただきたい。

※１ サイクルアンドバスライド：出発地点から自転車で最寄のバス停までいき、バスに乗り換えて目的地に向かうこと。
※２ メディアリテラシー：新聞やテレビ、インターネットなどの情報を取捨選択し、活用する能力。

一般質問

【答弁者説明】答弁者は、記載のないものは知事（各部局長の答弁も含む）。教育長は知事の部局ではないため、別に表記しています。

①SDGsの取り組み ②情報通信基盤の整備等

藤井　一博 議員
選挙区　東伯郡
会　派　自由民主党

問 ①SDGsの取り組みについて県民の皆様に広くご理解をいただくためにも、フォーラム等を開催してはどうか②情報通信基盤の更新時期を迎える中で、県としてどのように支援していくのか。

答 ①SDGs推進のためのスタートアップを図る意味でも、商工団体等とパートナーを組んだ上でフォーラムを開くことなど検討したい②新年度予算の中で、市町村とタイアップしながら高速通信網の基盤整備を県として応援する。

東郷湖羽合臨海公園の役割と可能性について

川部　洋 議員
選挙区　倉吉市
会　派　自由民主党

問 広域都市公園である東郷湖羽合臨海公園は長寿命化ではなく、県中部の拠点施設としての役割を今後考える必要があると思うがどうか？

答 東郷湖羽合臨海公園に住民が期待する役割、地域とのパートナーシップの組み方、様々な提案に耳を傾けて、時代とともに公園を進化させることが大切。Park-PFI(※2)等の可能性についても、指定管理制度との調和を図らなければならないが、今後念頭に置いていきたい。

地域共生社会実現に向けた取り組みについて

島谷　龍司 議員
選挙区　鳥取市
会　派　自由民主党

問 あいサポート運動の根底にある全ての人が笑顔で暮らせる共生社会の実現へどのように取り組んでいくのか。

答 共に生きていくという社会像を鳥取らしく創っていく。障がい者を支えようというあいサポートの精神はあらゆる世代の貧困対策にも通じるものであり、現実を直視しながら地域の中で支え合い、行政もアウトリーチ(※1)的支援を進めていく。困窮の中には障がいと関連したケースも少なからずあり、ぜひ対策を強化していきたい。

① 観光の環境整備を ② 民藝振興 ③星取県

常田　賢二 議員
選挙区　鳥取市
会　派　自由民主党

問 ①新型コロナウイルス終息後の観光需要の回復は。フリーWi-Fiの表示を再検証しては②民藝振興に対して県として積極的にかかわるべきでは③官民一体の星取県プロジェクトチームを結成しては。

答 ①反転攻勢ののろしを上げV字回復を果たしたい。早速点検しWi-Fiデザイン変更も検討したい②鳥取市と協議していただき一定の方向性がでれば喜んで応援する③星取県の戦略会議に実働部隊として幅広く加わっていただき、パートナー会議のような形で県民運動に展開したい。

ナショナルサイクルルート(※3)認定に向けて

松田　正 議員
選挙区　米子市
会　派　自由民主党

問 ①３年後のナショナルサイクルルート認定に向け積極的に取り組むべきではないか②サイクルツーリズムを所管する部署を統括する必要があるのではないか。

答 ①要件は厳しいが、鳥取の壮大な自然の中で楽しむスポーツのメッカとして、ナショナルサイクルルートの指定を目指してまいりたい②新年度は記念すべき自転車道全県開通の年。自転車振興を進めていくためのワーキンググループを再整備したい。

西部総合事務所（警察跡地）庁舎の統合分散

山川　智帆 議員
選挙区　米子市
会　派　無所属

問 県と米子市で庁舎（建築部門）の共同設置が計画され、予算計上されている。分散化すると不便で地域交通のこと等を考え連携する必要があるのでは？

答 今までも米子市は市役所を分けておられた。市で考えていただけたらと思う。

問 現米子市役所本庁舎、第２庁舎等分かれているが、同じバス路線で近接している。総合事務所だと部署を回らないといけない。住民理解、議会同意が必要では？

答 庁舎問題は大変重要。議会・県民の意見を仰ぎ進める。

※１ アウトリーチ：援助が必要な人に、積極的に支援すること。※２ Park-PFI：公園管理者以外の事業者が公園を設置管理できる制度。
※３ ナショナルサイクルルート：国が指定する一定水準を満たしたサイクリングルート。

一般質問

【県議会を傍聴しませんか】
本会議、委員会などの会議はどなたでも傍聴できます。
議会日程をご確認のうえ、県議会においでください。

働き方改革と幼保小連携について

内田　隆嗣 議員
選挙区　米子市
会　派　自由民主党

問 幼保小連携は非常に重要。保育園や幼稚園からは、「こういう子でしたよ」という要録を小学校に上げる。それについて２～３年前までは、小学校１年生の担任もしくは学年主任の先生のどちらかが来て、「この子が来るのですね」という話があった。今、訪問自体が行われていないが、必要がないのか答弁をお願いする。

答 （教育長）改めて学校現場にも指導してまいりたい。

①新型コロナ ②産後ケア ③教室断熱 ④プレゼン力

福浜　隆宏 議員
選挙区　鳥取市
会　派　無所属

問 ①犠牲者を出さないため積極PCR検査を②産後ケア施設を増やすため、人件費補填制度の新設を国に要望を③業者に頼らず教室断熱化に取り組んだ『津山モデル』を参考に波及を④プレゼン力競う高校県大会を。

答 ①思いは一緒。省令基準だけでは割り切れない。医師が疑いを持てば検査に回している②実態把握しパイオニアとして国に要請すべきことは要請する。（教育長）③安く整備でき環境教育にも役立つので研究する④色々と取り組みを検討する。

夜間中学・フリースクールについて

澤　紀男 議員
選挙区　米子市
会　派　公明党

問 教育委員会では夜間中学の設置について検討している。総合教育会議を設置する知事として鳥取県での夜間中学の必要性についてどう考えるのか。また高校生通学費助成事業が始まるがフリースクールへ通学する高校生へも対象を広げるべきと考えるが伺う。

答 夜間中学で学ぶ機会は大変重要であり、教育委員会は県民の負託にこたえる必要がある。またフリースクールに通学する高校生も通学費助成の対象としていく。

就職氷河期世代への包括的支援体制の構築

濵辺　義孝 議員
選挙区　鳥取市
会　派　公明党

問 就職氷河期世代への支援においては、市町村が重要な役割を果たす。国では市町村による「断らない相談支援体制」など、新たな相談事業の創設が検討されている。国の財源を活用し、包括的な支援体制の構築に取り組むべきと考えるが知事に問う。

答 県立ハローワーク、地域のひきこもり支援センターのような鳥取県独自の仕組へつなげられるよう、市町村にも事業スキーム、また、関連事業なども紹介し、可能であれば組織づくりについても働きかけていきたい。

①第２期地方創生 ②廃棄物行政の課題

野坂　道明 議員
選挙区　米子市
会　派　自由民主党

問 ①PPP/PFI(※2)について、引き続き第２期地方創生のエンジンとして推進すべき②産廃最終処分場の廃掃法の手続きは速やかに進めるべき。不安の声に寄り添う意味でも地下水調査の結果や解析は出来るだけ早く評価すべき。

答 ①鳥取空港、水力発電、美術館と進んだ。第２期でも西部総合事務所や米子市民体育館等の統合、新築にトライする②一般法制の中で誠実に適正にスケジュールを管理しながら進めて行く。早く研究成果を出すことは先生方のご理解をいただけると思う。

農業担い手育成の取り組み支援について

鹿島　功 議員
選挙区　西伯郡
会　派　自由民主党

問 畜産は専門性と継続性が必要となる分野であり、エキスパートの育成が急がれる。今後、他県で和牛改良が進むこととなれば、遅れをとってしまう。幅広いリカレント教育(※1)を充実させることと合わせ、高校生から専門性を極めていくエキスパートの養成が必要だ。

答 県独自の「スーパー農林水産業士」のやり方などを基本とし、畜産農家を育てる体制も点検する。（教育長）地域産業を発展させることのできる専門人材の育成に努めていく。

※１ リカレント教育：社会人の学び直し。
※２ PPP/PFI：官民連携とその手法のひとつを指し、民間事業者の資金やノウハウを活用して公共施設の整備・運営を行うこと。

一般質問

会派正式名称
【自由民主党】鳥取県議会自由民主党
【会派民主】会派民主
【公明党】公明党鳥取県議会議員団

①森林環境譲与税使途 ②美術館建設について

銀杏　泰利 議員
選挙区　鳥取市
会派　公明党

問 ①森林環境譲与税の使途についてア市町村の支援をイ都市と連携して鳥取県内の森林整備を。関係人口増加にも寄与ウ防災対策として道沿いの立木伐採や裏山の危険な樹木伐採を②美術館建設に当たり、パークアンドライド式定額ループバスで交通利便の確保を。

答 ①ア森林管理システム推進センターを東中西に立ち上げ、市町村の事業促進を図るイ市町村に対して、今後も支援するウ税活用を推進したい②交通協議会の議論に供したい。

①農地の保全 ②県立病院のあり方

中島　規夫 議員
選挙区　鳥取市
会派　自由民主党

問 ①農地保全には水路農道等の共同作業が多く、維持管理は難しくなるが知事の考えは②再編統合対象の県内4病院以外の県内公立病院も経営は大変だと思うが知事の考えは。

答 ①多面的機能支払、中山間地直接支払、農地の基盤整備等種々ある。職員にも地域で果たす役割を呼びかけ、事務的につなげたり組織化を検討する②病院改革プランで単年度の黒字経営、累積赤字圧縮を掲げるが、各公立病院は改善していない。各市町村長を含め踏み込んで議論する。

①新型コロナ対策 ②児童相談所性的虐待問題

市谷　知子 議員
選挙区　鳥取市
会派　無所属

問 ①新型コロナア賃金補償・雇用調整助成金上乗せイ消費税減税ウ徴税猶予エ県追加予算オ発熱で中断する在宅障害者・高齢者の支援継続カ国保の短期証郵送と傷病手当創設②米子児童相談所夜間指導員による性的虐待。夜間は正職員・複数体制に。保護者説明、子どもケアの改善。

答 ①ア全国知事会で対策求めるイ税財政全般の措置求めるウ相談をエ国補正によってあり得るオ県が利用調整カ市町村に要請。対応を検討②職員配置必要。保護者に話を伺い誠実に対応する。

6月定例会の日程案

期日	日程
6月9日(火)	本会議（開会・提案理由説明）
10日(水)	常任委員会
11日(木)	本会議（代表質問）
15日(月)	本会議（一般質問・質疑）
16日(火)	
18日(木)	
19日(金)	
23日(火)	
24日(水)	
26日(金)	常任委員会
29日(月)	特別委員会
30日(火)	本会議（採決・閉会）

※日程は変更の可能性があります。

県内農業の現状と今後の生産振興策は

広谷　直樹 議員
選挙区　岩美郡
会派　自由民主党

問 ①県産米の生産振興策と差別化を図った販売戦略を伺う②ラッキョウの根葉切り機開発の進捗は③地域に合った農業施策を展開し、特に山間地の農地を大区画へ再整備を。

答 ①コシヒカリから脱し付加価値を付けた特別栽培のきぬむすめや、天体をモチーフに星空舞のイメージを全国発信する②新年度に試作機を作り研究段階は完了させ、将来実用化できるのでは③単なる技術革新でなく、様々な事業を投入し農業振興、地域活性化へ。

本県の水産業の課題について

浜田　一哉 議員
選挙区　境港市
会派　自由民主党

問 ①イワシは幅広い業者を動かす。地域経済が落ち込む中、漁獲制限枠の見直しを求めるべきでは②県ホームページから直接商品にリンクできる仕組にできないか③共同の冷蔵施設として旧DBSターミナルを利用できないか。

答 ①関係者の声を聞きながら国に要望する②ポータルサイトを作って海や魚の魅力を発信し、そこにリンクを貼ることで販売が可能かもしれない③関係者の意向がまとまれば、冷蔵施設に関しては、国事業の橋渡しなどを支援する。

令和２年２月定例会付議案等議決結果（全会一致で議決された議案）

議案等番号	件名	議決結果
②	令和2年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計予算	可決
③	令和2年度鳥取県公債管理特別会計予算	可決
④	令和2年度鳥取県給与集中管理特別会計予算	可決
⑥	令和2年度鳥取県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	可決
⑦	令和2年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算	可決
⑧	令和2年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計予算	可決
⑨	令和2年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算	可決
⑩	令和2年度鳥取県県営林事業特別会計予算	可決
⑪	令和2年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計予算	可決
⑫	令和2年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算	可決
⑬	令和2年度鳥取県港湾整備事業特別会計予算	可決
⑭	令和2年度鳥取県収入証紙特別会計予算	可決
⑮	令和2年度鳥取県県立学校農業実習特別会計予算	可決
⑯	令和2年度鳥取県育英奨学事業特別会計予算	可決
⑱	令和2年度鳥取県営電気事業会計予算	可決
⑲	令和2年度鳥取県営工業用水道事業会計予算	可決
⑳	令和2年度鳥取県営埋立事業会計予算	可決
㉓	令和元年度鳥取県公債管理特別会計補正予算(第1号)	可決
㉔	令和元年度鳥取県国民健康保険運営事業特別会計補正予算(第1号)	可決
㉕	令和元年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決
㉖	令和元年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算(第1号)	可決
㉗	令和元年度鳥取県県営林事業特別会計補正予算(第1号)	可決
㉘	令和元年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計補正予算(第2号)	可決
㉙	令和元年度鳥取県港湾整備事業特別会計補正予算(第2号)	可決
㉚	令和元年度鳥取県育英奨学事業特別会計補正予算(第1号)	可決
㉛	令和元年度鳥取県営電気事業会計補正予算(第2号)	可決
㉜	令和元年度鳥取県営病院事業会計補正予算(第4号)	可決
㉞	鳥取県無料低額宿泊所に関する条例	可決
㊲	鳥取県附属機関条例の一部を改正する条例	可決
㊶	鳥取県犯罪のないまちづくり推進条例の一部を改正する条例	可決
㊸	鳥取県被災者住宅再建等支援条例の一部を改正する条例	可決
㊹	鳥取県景観形成条例の一部を改正する条例	可決
㊺	鳥取県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例	可決
㊻	鳥取県個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例の一部を改正する条例	可決
㊼	鳥取県営境港水産物地方卸売市場の設置等に関する条例の一部を改正する条例	可決
㊽	鳥取県県道の構造の技術的基準等に関する条例の一部を改正する条例	可決
㊾	鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	可決
㊿	鳥取県児童福祉施設に関する条例の一部改正について	可決
51	鳥取県営病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	可決
52	鳥取県内水面利用調整委員会条例を廃止する条例	可決
54	工事請負契約(国道178号(岩美道路)トンネル工事((仮称)岩美1号トンネル)(補助))の締結についての議決の一部変更について	可決
55	財産を減額して貸し付けること(鳥取バスターミナル用地)について	可決
56	財産を無償で貸し付けること(吉川経家公銅像設置用地)について	可決
57	財産を無償で貸し付けること(鳥取市武道館用地)について	可決
58	財産を無償で貸し付けること(米子市営武道館用地)について	可決
59	財産を無償で貸し付けること(鳥取県赤十字血液センター用地)について	可決
60	財産を無償で貸し付けること(鳥取東高等学校進入路)について	可決
61	財産を無償で貸し付けること(皆生養護学校敷地)について	可決
64	財産の取得(IPR形移動用無線機)について	可決
65	権利の放棄(過年度分恩給過払返納金)について	可決
66	権利の放棄(県営住宅家賃及び損害賠償金)について	可決
67	権利の放棄(県営住宅家賃)について	可決
68	権利の放棄(進学奨励資金返還金)について	可決
69	権利の放棄(進学奨励資金返還金)について	可決
70	権利の放棄(病院事業診療費)について	可決
71	権利の放棄(病院事業診療費)について	可決
72	権利の放棄(病院事業診療費)について	可決
73	権利の放棄(病院事業診療費)について	可決
74	権利の放棄(病院事業診療費)について	可決
75	権利の放棄(病院事業診療費)について	可決
78	包括外部監査契約の締結について	可決
79	県道の路線の廃止(松河原名和線)について	可決
80	一級河川の指定、指定の変更又は廃止に関し意見を述べることについて	可決
83	職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例	可決
84	職員の特殊勤務手当に関する条例及び警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	可決
85	鳥取県動物の愛護及び管理に関する条例及び鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	可決
87	鳥取県病院局企業職員定数条例の一部を改正する条例	可決
89	鳥取県監査委員の選任について	同意
90	鳥取県教育委員会委員の任命について	同意
91	鳥取県男女共同参画推進員の任命について	同意
92	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	同意
94	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	同意
95	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	同意
97	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	同意
98	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	同意
❶	中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書	可決
❷	新型コロナウイルス感染症を克服するための迅速かつ総合的な取組を求める意見書	可決
❸	性犯罪に関する刑法規定の見直しを求める意見書	可決
陳情2年-9	被害の実態に即した性犯罪に関する刑法規定の見直しを求める意見書の提出について	採択

自由民主党													会派民主								公明党			無所属				賛成者数	反対者数	表決者数	議決結果
浜田一哉	中島規夫	内田隆嗣	内田博長	斉木正一	浜崎晋一	西川憲雄	広谷直樹	野坂道明	島谷龍司	川部洋	福田俊史	藤縄喜和	西村弥子	坂野経三郎	森雅幹	尾崎薫	浜田妙子	興治英夫	伊藤保	福間裕隆	濵辺義孝	澤紀男	銀杏泰利	福浜隆宏	市谷知子	山川智帆	由田隆				
議案に対する賛否																															
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	32	2	34	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	33	1	34	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	33	1	34	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	33	1	34	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	32	2	34	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	33	1	34	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	33	1	34	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	33	1	34	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	33	1	34	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	33	1	34	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	33	1	34	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	33	1	34	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	33	1	34	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	33	1	34	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	33	1	34	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	33	1	34	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	33	1	34	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	33	1	34	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	33	1	34	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	33	1	34	同意
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	33	0	33	同意
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	33	0	33	同意
委員長報告に対する賛否																															
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	32	2	34	趣旨採択
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	25	9	34	不採択
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	25	9	34	不採択
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	25	9	34	不採択
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	32	2	34	趣旨採択
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	25	9	34	不採択
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	25	9	34	不採択
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	22	12	34	不採択
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	23	11	34	不採択
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	23	11	34	不採択
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	23	11	34	不採択

議案に対する賛否																															
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	33	1	34	認定

議決結果…議案は「可決」「否決」「同意」「承認」「認定」等の区分による。
…請願・陳情は「採択」「趣旨採択」「研究留保」「不採択」の区分による。

令和２年２月定例会付議案等議決結果（賛否が分かれた議案及び否決された議案）

		自由民主党						
		松田 正	藤井 一博	鹿島 功	山口 雅志	安田 由毅	常田 賢二	語堂 正範
議案等番号	件　　名							
①	令和2年度鳥取県一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○
⑤	令和2年度鳥取県国民健康保険運営事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○
⑰	令和2年度鳥取県天神川流域下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○
㉒	令和元年度鳥取県一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○
㉝	職員等の損害賠償責任の一部免責に関する条例	○	○	○	○	○	○	○
㉟	鳥取県債権回収計画等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○
㊱	鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○
㊳	鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○
㊴	鳥取県立歯科衛生専門学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○
㊷	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○
㊸	鳥取県地方卸売市場条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○
㊷	財産を無償で譲渡すること(県営住宅高城第3団地)について	○	○	○	○	○	○	○
㊸	財産を無償で譲渡すること(県営住宅手間第1団地及び手間第2団地)について	○	○	○	○	○	○	○
㊻	事業契約(鳥取県立美術館整備運営事業)の締結及び公の施設の指定管理者の指定(鳥取県立美術館)について	○	○	○	○	○	○	○
㊼	新生公立鳥取環境大学運営協議会規約の変更に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○
㊶	鳥取県税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○
㊷	鳥取県職員定数条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○
㊻	義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○
㊽	鳥取県監査委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○
㊸	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○
㊻	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○
議案等番号	件　　名	委員長報告						
陳情2年- 1	いじめ防止対策の強化について	趣旨採択	○	○	○	○	○	○
陳情2年- 2	SNS相談の相談体制の強化を求める意見書の提出及びとっとりSNS相談事業の利用の拡大･推進について	不採択	○	○	○	○	○	○
陳情2年- 3	自衛隊の中東派遣に反対する意見書の提出について	不採択	○	○	○	○	○	○
陳情2年- 4	統合型リゾート施設整備方針の撤回等を求める意見書の提出について	不採択	○	○	○	○	○	○
陳情2年- 5	新型コロナウイルス対策及び疫学的検査体制の強化を求める意見書の提出について	趣旨採択	○	○	○	○	○	○
陳情2年- 6	厚生労働省による公立･公的病院名公表の白紙撤回と地域医療の充実を求める意見書の提出について	不採択	○	○	○	○	○	○
陳情2年- 7	保育関係者の早急な処遇改善について	不採択	○	○	○	○	○	○
陳情2年- 8	保育に係る公定価格の改善、待機児童解消、保育士の処遇改善のための必要な措置を求める意見書の提出について	不採択	○	○	○	○	○	○
陳情2年-10	島根原子力発電所事故時の避難の際、UPZ圏内に住む乳幼児及び妊産婦等がPAZ圏内の住民同様に被ばくしないで避難できる具体的な対策について	不採択	○	○	○	○	○	○
陳情2年-11	原子力発電所事故時の避難計画策定の「事前対策めやす線量」をより低い値に設定するよう求める意見書の提出について	不採択	○	○	○	○	○	○
陳情2年-12	放射能汚染された除去土壌(除染土)の再利用(処分･拡散)を全国で進める環境省令案の再考を求める意見書の提出について	不採択	○	○	○	○	○	○

令和２年２月臨時会付議案等議決結果（賛否が分かれた議案及び否決された議案）

議案等番号	件　　名							
①	令和元年度鳥取県一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○

【凡例】 議案等番号…○数字は知事提出議案
賛否欄…「○」賛成、「×」反対、「議」議長、「－」議場に不在であり、表決しなかった議員
※請願・陳情は、委員長報告に対して、賛成であれば「○」、反対であれば「×」と記載した。

常任委員会活動

鳥取県議会には４つの常任委員会があり、定例会中の付託案件の審議に加え、閉会中も継続審査や県内外調査、勉強会などの活動を行っています。

総務教育常任委員会

2月定例会では、本委員会所管の「令和2年度鳥取県一般会計予算」など27議案について、慎重に審議を行った結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した。

また、新たに提出されたいじめ防止対策の強化を求める陳情について、慎重に審議を行った結果、趣旨採択と決定した。

県外調査では、佐賀県及び熊本県を訪問し、ＩＣＴ利活用教育の取組や教職員の働き方改革の取組等について調査を行った。

福祉生活病院常任委員会

2月定例会では、本委員会所管の次年度当初予算など23件の議案と陳情7件について、慎重に審議を行い、議案は、いずれも原案どおり可決すべきものと決定した。また、「性犯罪に関する刑法規定の見直しを求める意見書の提出」に係る陳情は、採択と決定し、国への意見書を委員会発議するよう可決した。他の陳情6件は趣旨採択1件、不採択5件と決定した。

そのほか2月5日から7日まで、熊本県、長崎県、福岡県で本委員所管に係る調査を行った。

農林水産商工常任委員会

2月定例会では、本委員会所管の「令和2年度鳥取県一般会計予算」など19議案について、慎重に審議を行った結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した。

県外調査では、鹿児島県及び熊本県を訪問し、地産地消を基本とした健康で豊かな食生活の実現に向けた取組、地域連携による酪農・肉牛の生産基盤強化の取組、企業の認知度向上と人材確保の取組等を調査し、本県商工業、農畜水産業の発展に参考になるものであった。

地域づくり県土警察常任委員会

2月定例会では令和２年度鳥取県一般会計予算など16議案について慎重に審議を行い、いずれも妥当なものと認め原案のとおり可決すべきものと決定した。併せて新規の陳情4件を審査し、このうち「自衛隊の中東派遣に反対する意見書の提出について」は、外交・防衛は国の専権事項であり国の責任において議論を重ねていくべきものと考えられ、不採択と決定した。また12月に岡山県議会土木委員会と合同要望活動、1月に長崎県などで防災対策等を調査した。

議会改革の取組

議会改革推進会議では、議会におけるタブレット導入、議員提案による政策条例立案組織の新設など様々な検討課題を協議し、また先進的な取組を行っている山梨県議会を調査しました。その結果、令和２年度には県議会にタブレット端末を試行的に導入し、ペーパーレス化、ＩＣＴ化を進めていくこととなりました。

あとがき

今回も「とっとり県議会だより」をお読みいただき、ありがとうございます。鳥取県議会は毎議会、全国でも指折りの質問者数であり、紙面でお伝えできる内容にも限りがあります。お時間が許す限り議会傍聴、テレビ・インターネット中継等ご覧いただけたら幸いです。　（広報委員Y）

発行日／令和２年６月１日
編集・発行／鳥取県議会　〒680-8570 鳥取市東町１丁目220
☎0857-26-7460　FAX0857-26-7461　e-mail : gikaisoumu@pref.tottori.lg.jp